

最近の東北財務局管内の経済情勢等

Ⅰ．最近の東北財務局管内の経済情勢
Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

令 和 ８ 年 １ １ 月
東 北 財 務 局

Ⅰ．最近の東北財務局管内の経済情勢

	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**持ち直している**	

個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	**一部に弱さがみられるものの、持ち直している**	
生産活動	持ち直しつつある	**持ち直している**	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	

※ 8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

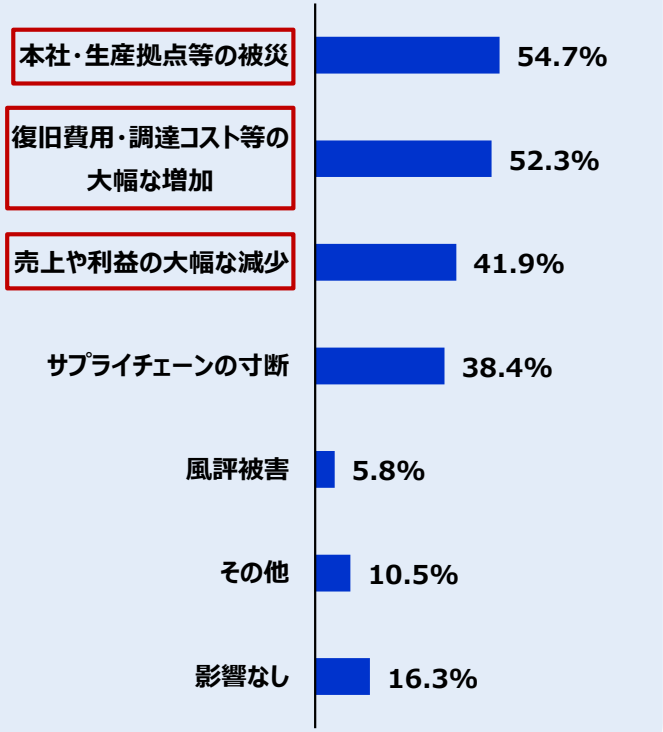
〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

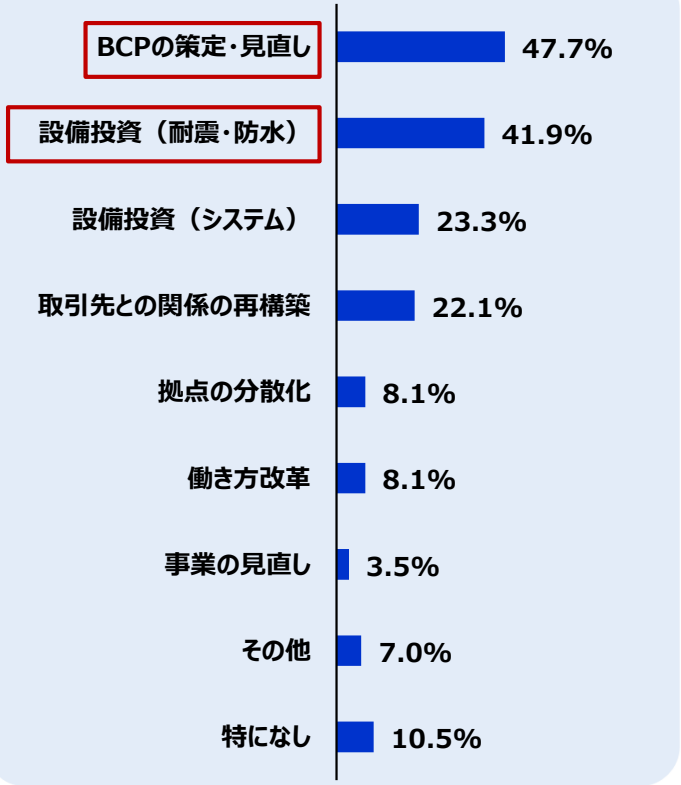
Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策（アンケート調査結果）

- 直近5年間をみると、自然災害等により「本社・生産拠点等の被災」や「復旧費用・調達コスト等の大幅な増加」などの影響を受けたとする企業が多くなっている。
- 現在実施しているものとして、「BCPの策定・見直し」「耐震・防水等の設備投資」を挙げる先が多く、今後取り組みたいものとしては、「システム等への設備投資」が多くなっている。
- 企業からは、足下の災害を教訓に、非常時の社内ルール（貴重品の携行や避難誘導等）の見直しを行ったとの声や、災害時に、企業が備蓄する食料・資材等を市町村へ提供するなど、地域と連携した災害対策に取り組んでいるとの声が聞かれている。

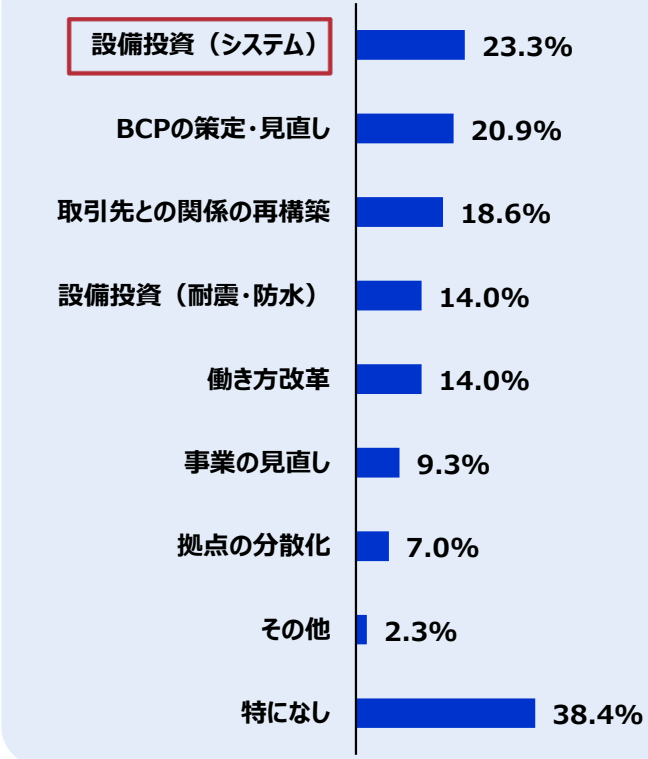
1 自然災害等が企業活動に与えた影響（直近5年間）



2 現在実施している対応策



3 今後取り組みたい対応策



※回答企業数は86社（製造業：32社、非製造業：54社）。各設問は複数回答。回答割合の合計は100%にならない。
※自然災害等とは、自然災害（地震、避難指示級の豪雨、台風、土砂災害、豪雪など）と気候変動（猛暑、干ばつ、海水温上昇、温暖化など）をいう。
※③は、現在実施している対応策以外で、今後3年以内を目安に取り組みたい対応策。